

2016年5月30日
東京電力ホールディングス株式会社
福島復興本社

福島復興本社における
賠償・除染・復興推進に関する取り組み状況
～福島復興への責任を果たすために～

原子力損害賠償の進捗状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	P1～3
除染推進活動状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	P4～5
復興推進活動状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	P6～8
ふくしま応援企業ネットワークの取り組み	・・・・・・	P9～10

原子力損害賠償の進捗状況について

<原子力損害賠償のご請求・お支払い等実績>

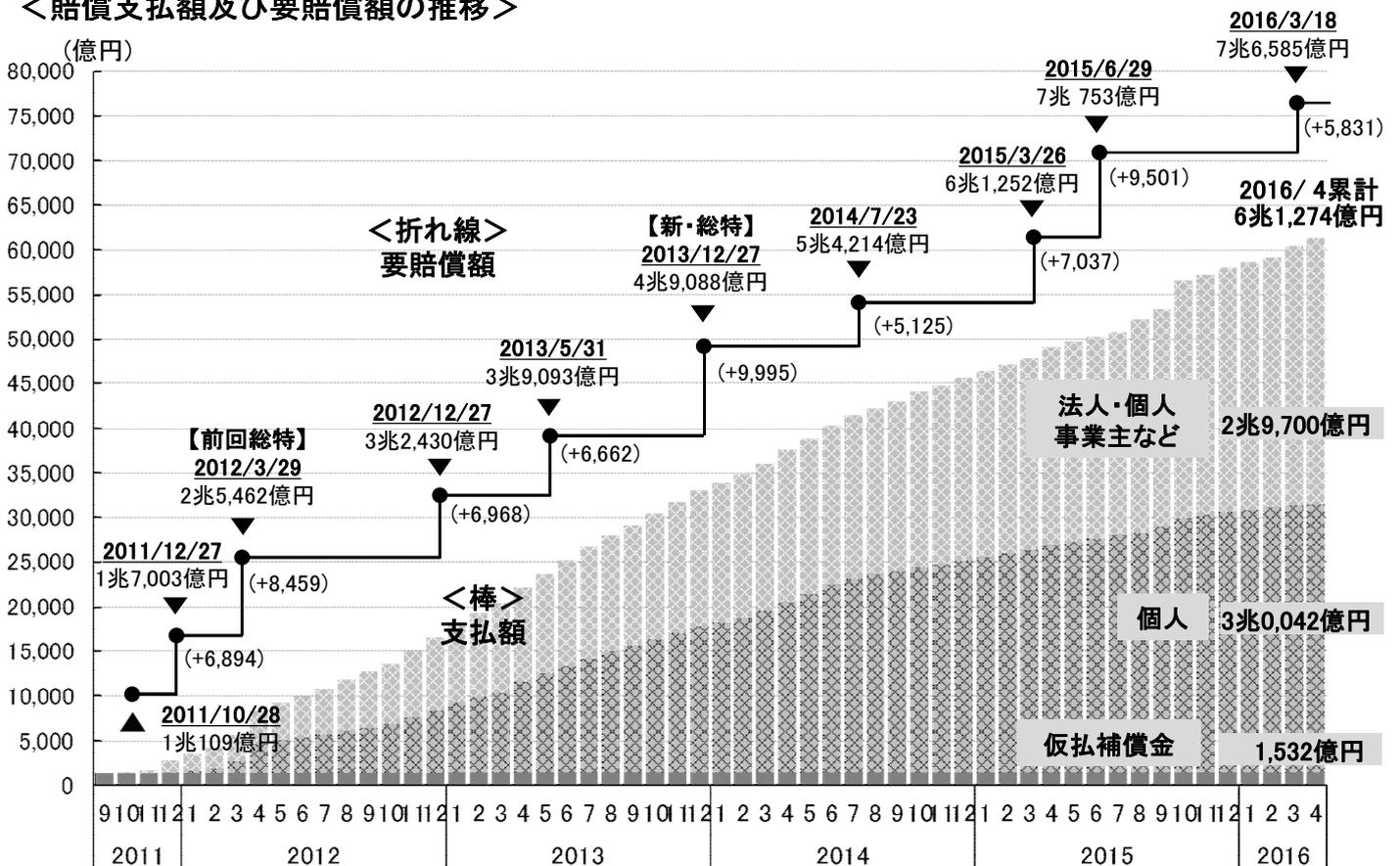
2016年5月20日現在

	個人 ※1	法人・個人 事業主など
ご請求について		
ご請求書受付件数(延べ件数)	約2,214,000件	約406,000件
本賠償の状況について		
本賠償の件数(延べ件数)	約2,102,000件	約344,000件
本賠償の金額 ※2	約3兆189億円	約2兆9,923億円
これまでのお支払い金額について		
本賠償の金額 ※2		約6兆112億円 ①
仮払補償金		約1,532億円 ②
お支払い総額		約6兆1,644億円 ①+②

※1 個人の自主的避難等に係る損害を含んでおります。

※2 仮払補償金から本賠償に充当された金額は含んでおりません。

<賠償支払額及び要賠償額の推移>



<賠償項目別の合意金額の状況>

	要賠償額【新・総特】 (3/31変更認定)	合意いただけた実績※1 (2016年4月末現在)
I. 個人の方に係る項目	21,203億円	18,814億円
検査費用等	3,235億円	2,414億円
精神的損害	11,441億円	10,255億円
自主的避難等	3,681億円	3,627億円
就労不能損害	2,844億円	2,515億円
II. 法人・個人事業主の方に係る項目	25,631億円	23,947億円
営業損害	4,689億円	4,663億円
出荷制限指示等による損害及び風評被害	15,864億円	15,322億円
一括賠償（営業損害、風評被害）	2,383億円	1,166億円
間接損害等その他	2,693億円	2,795億円
III. 共通・その他	17,577億円	13,947億円
財物価値の喪失又は減少等	12,612億円	11,768億円
住居確保損害	4,715億円	1,929億円
福島県民健康管理基金	250億円	250億円
IV. 除染等※2	12,173億円	4,701億円
合計	76,585億円	61,411億円

※1 振込手続き中の方も含まれるため、これまでのお支払金額とは一致しません。

【B/A 83%】

※2 閣議決定及び放射性物質汚染対処特措法に基づくもの。

<ご案内を開始している主な賠償項目>

	個人	法人・個人事業主
2011年	8月:個人本賠償 ・精神的損害 ・就労不能等に伴う損害 ・検査費用 ・避難・帰宅・一時立入費用 ・生命・身体的損害 等	9月:法人本賠償 ・営業損害 ・出荷制限指示等による損害 ・風評被害 ・間接損害 等
2012年	2月:自動車に対する賠償 自主的避難等に係る損害に対する賠償 7月:建物の修復費用等に係る賠償	2月:自動車に対する賠償 12月:償却資産および棚卸資産の賠償
2013年	3月:宅地・建物・借地権等に係る賠償 家財の賠償 11月:田畑に係る賠償	3月:宅地・建物・借地権等に係る賠償 11月:田畑に係る賠償
2014年	1月:精神的損害(要介護者さま等への増額)に係る賠償 3月:移住を余儀なくされたことによる精神的損害に係る賠償 早期帰還に伴う追加的費用に係る賠償 避難指示解除後の相当期間に係る賠償 仏壇の賠償 4月:住居確保に係る費用の賠償 7月:墓石等の修理に係る賠償 9月:宅地・田畑以外の土地および立木に係る財物賠償 自主的除染に係る費用の賠償	9月:宅地・田畑以外の土地および立木に係る財物賠償 自主的除染に係る費用の賠償
2015年	2月:家財の個別賠償 3月:福島県の避難指示区域以外の地域における立木に係る財物賠償 4月:墓石等の移転に係る賠償 6月:避難指示解除準備区域・居住制限区域における精神的損害の追加賠償	3月:避難等対象区域内の農林漁業以外の事業者さまに対する仮払 福島県の避難指示区域以外の地域における立木に係る財物賠償 6月:新たな営業損害賠償等
2016年	2月:住居確保費用(持ち家)の賠償における賠償上限金額の見直し	

【ADRの対応状況】

2016年5月20日現在

申立件数		19,914件
解決件数		17,297件
	全部和解件数	14,396件
	取下げ件数	1,549件
	打切り件数	1,351件
	却下	1件
現在進行中の件数		2,617件

出典：原子力損害賠償紛争解決センターHPより

※申立件数のうち、当社に送達がなされているのは19,649件(5月20日現在)

※当社に送達された件数は月平均で約340件(平成27年度)

※現在進行中の件数のうち、193件は一部和解が成立、8件は仮払和解が成立している。

※和解金額は約2,395億円

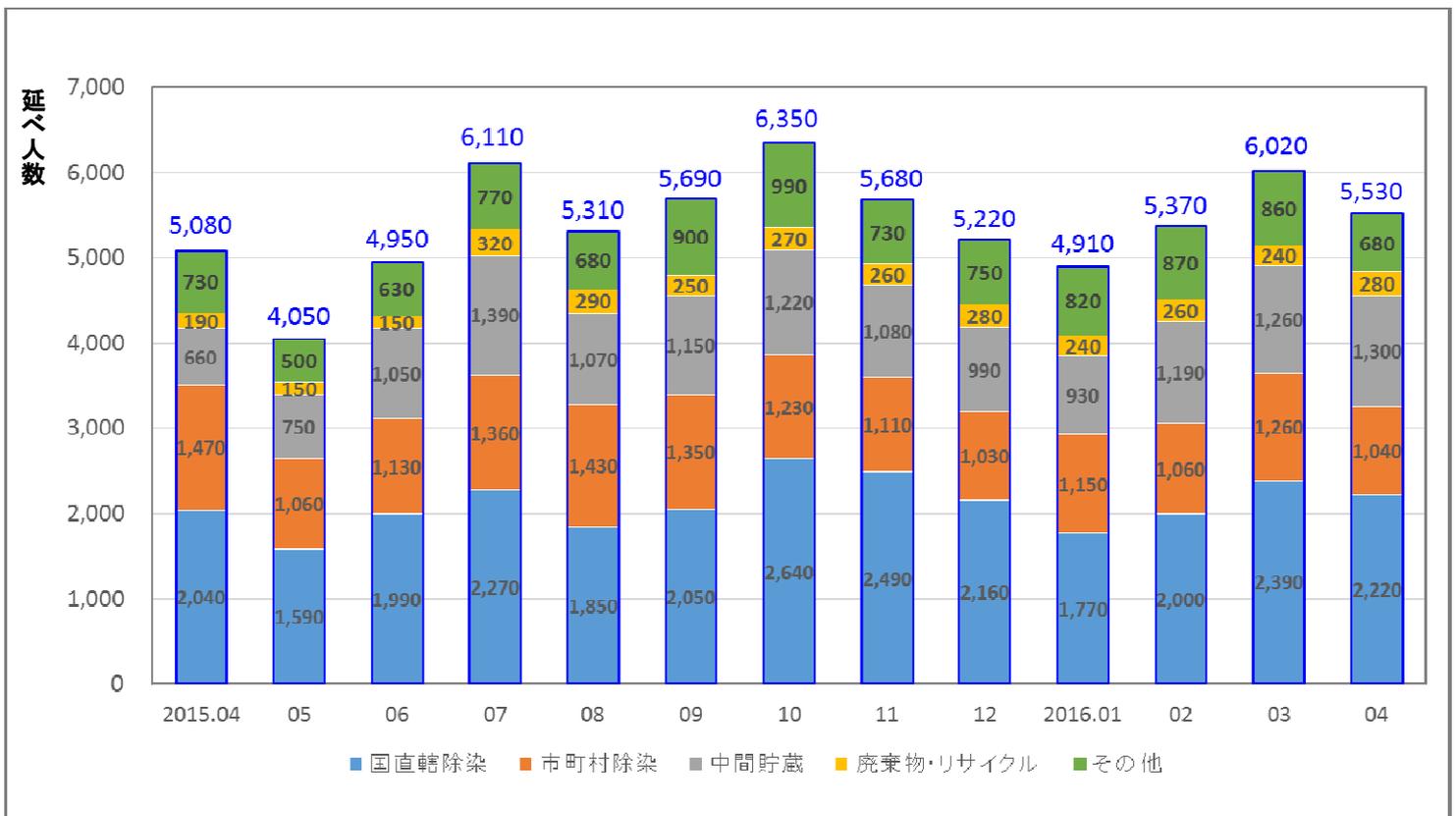
除染等推進活動実績

- 国・市町村等が実施する除染、中間貯蔵、廃棄物・リサイクルの業務に人的・技術的な対応を実施。
- 4月の活動実績は延べ5,530人。

[4月の活動実績]

活動内容	延べ人数
除染特別地域（国直轄除染）における対応	2,220人
除染実施区域（市町村除染）における対応	1,040人
中間貯蔵への対応	1,300人
廃棄物・リサイクルへの対応	280人
その他	680人
4月の活動実績	5,530人
復興本社設立(2013年1月)からの累計	164,970人

[月別・活動内容別実績の推移] 2015年4月～2016年4月



※グラフの記載の人数は、四捨五入の関係で合計値が一致しない。

海岸防災林の再生に向けた対応

実施時期 2016年 4月15日～4月16日

実施場所 相馬市

実施人数 社員 延べ15人

実施内容 津波により被害を受けた海岸防災林の再生に向けて、NPO法人日本パーク堆肥協会が主催する植栽活動に参加。相馬市磯部地区において、参加者の皆様と共にクロマツの植栽作業を実施。



作業状況その1 (植栽用の穴掘り)



作業状況その2 (クロマツの植栽)

産業再開に向けた活動

原木しいたけ栽培再開に向けた対応

実施時期 2015年7月28日～2016年3月17日

実施場所 田村市、西郷村、中島村

実施人数 社員 延べ230人

実施内容 福島県が実施している「原木しいたけ栽培再開のための確認試験」に協力。汚染の外部要因（風雨、泥はね等）についての調査を実施し、植菌されていない原木では、泥のはねあがりなど地面からの影響を抑えることで効果があることを確認。調査結果を県に報告。

採取びん



雨のサンプリング

空気を吸引し
浮遊ダストを収集



ダストサンプラー装置

模擬原木: 粘着シート・不織布を巻いた塩ビ管



防草シート「なし」

防草シート「あり」

泥はねの影響調査状況

復興推進活動実績

■ 現在までの主な取り組み

- 4月は、清掃・片付けや除草活動を中心に実施。また、地域と協働した取り組みとして、「川内の郷かえるマラソンの運営補助」を実施。
- 4月の活動実績は延べ6,236人。

[4月の活動実績]

活動内容	延べ人数
清掃・片付け（屋内清掃・大型家財搬出等）	2,117人
除草（町道・住宅進入路・公共施設等）	1,875人
一時帰宅対応等	1,052人
その他（イベント運営補助・介護研修会 他）	1,192人
4月の活動実績合計	6,236人
復興本社設立（2013年1月）からの累計	243,451人

[月別・活動内容別実績の推移] 2015年4月～2016年4月



「川内の郷かえるマラソン」の運営補助

実施時期 2016年4月30日

実施場所 川内村

実施人数 社員 62人

実施内容 川内村よりご要請いただき、全国より約1,200人のランナーが集まり開催された「川内の郷かえるマラソン」の運営補助（給水所の設営、駐車場誘導・交通整理）を実施。



給水所設営の様子 [2016年4月30日撮影]



駐車場誘導の様子 [2016年4月30日撮影]



全体ミーティングの様子 [2016年4月30日撮影]



大会本部補助（ごみ収集）の様子 [2016年4月30日撮影]



7 ハーフマラソンスタート前の様子 [2016年4月30日撮影]



福島復興本社代表石崎も参加 [2016年4月30日撮影]

「ふくしま おおぞら フェスタ 2016」の運営補助

実施時期 2016年5月14日

実施場所 福島空港

実施人数 社員 30人

実施内容 福島空港祭実行委員会さまよりご要請をいただき、「ふくしま おおぞら フェスタ 2016（音楽フェス）」の運営補助（駐車場誘導、交通整理等）を実施。



空港駐車場誘導の様子 [2016年5月14日撮影]



空港内交通整理の様子 [2016年5月14日撮影]



臨時駐車場誘導の様子 [2016年5月14日撮影]



当日（ライブ会場前）の様子 [2016年5月14日撮影]



当日（南側駐車場）の様子 [2016年5月14日撮影]

ふくしま応援企業ネットワークの取り組み

- ✓ 福島県産品や観光の風評払拭に向けた活動の輪を広げ、その活動の定着を図ることを目的に2014年11月の立ち上げ以降、会員企業数も倍増し、会員企業22社で活動を展開。

ふくしま応援企業ネットワークの概要

設立日 2014年11月18日 設立

会長 魚住 弘人 様 日立GEニュークリア・エナジー(株)取締役会長兼
(株)日立製作所原子力ビジネスユニットCOO

構成 福島で廃炉作業等に携わり地域の実情を理解されている大手企業10社と当社で発足、その後、2014年度に6社、2015年度に5社が加入し、5月現在、計22社が参画。

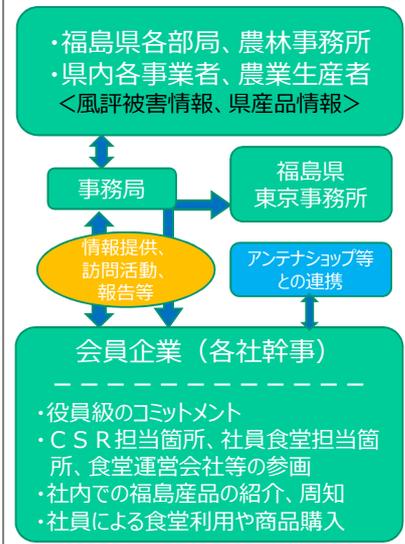
活動 会員各企業がそれぞれ創意工夫をしながら福島を応援

- ・ 福島県産品の購入促進*
* 社員食堂での食材利用、社内販売会（産直市）等
- ・ 福島県内の観光や会議施設の利用促進
- ・ 福島県産品の安全性について現地視察研修
- ・ 各企業が実施している活動事例の紹介と共有

会員企業【22社（50音順）】

(株)IHI, (株)アトックス, 鹿島建設(株), 川崎汽船(株), 川崎近海汽船(株), (株)関電工, (株)神戸製鋼所, JFEエンジニアリング(株), JFEスチール(株), 清水建設(株), 大成建設(株), (株)竹中工務店, 東京電力ホールディングス(株), (株)東芝, トップラン・フォームズ(株), (株)日本製鋼所, (株)日立製作所, 富士電機(株), 古河電気工業(株), 三菱重工業(株), 三菱商事(株), 三菱電機(株)

活動イメージ



定時総会・視察会

「定時総会」

日時：2016年5月13日 16時30分～

場所：ロイヤルホテル丸屋「孔雀の間」
(福島県南相馬市原町区旭町)

- 内容：①特別講演(福島県)
②平成27年度事業・決算報告
③平成28年度事業計画・予算
④役員選任 他

「視察会」

日時：2016年5月14日 9時30分～

場所：福島県南相馬市・相馬市

内容：現地視察・事業者様との対話

- ①災害復旧海岸
②磯部水産加工施設
相馬双葉漁業協同組合様



定時総会



災害復旧海岸視察



磯部水産加工施設での試食

『ふくしま応援企業ネットワーク』2015年度活動実績・2016年度活動計画

項目	2014年度実績 (参考：実績値のみ)	2015年度実績	2016年度計画（見通し）
■社員食堂での福島県食材の購入促進	県産米利用食堂	229カ所	・食堂における福島県産米の利用定着を図る ・福島県ご当地メニューの定期的な採用 ・ 福島県産の野菜や肉・魚類の活用推進 * 15社の食堂で利用見込み
	県産米消費量	278トン	約 300カ所
	特別メニュー提供	約13,000食	1,000トン
■企業マルシェの開催 (産直市)			・ 物産販売に限らず、観光PRと併せた企画にするなど、福島物産・観光の幅広いキャンペーンの場を指向 ・企業マルシェの開催に向け、適宜、事務局が支援・協力を実施
	開催回数	127回	—
	売上金額	約4,900万円	—
■贈答品、記念品での福島県産品の普及拡大			・各会員企業のニーズに基づいて、幅広い選択ができるよう贈答品や記念品の品目や調達先リストを随時整備し、積極的な活用を推進
	購入金額	384万円	—
■観光等の福島県内施設の利用促進			・社員を対象とした観光PRを重点活動と位置づけ、下記事項を実施 ➢ 観光パンフレットの配布やイントラネットを利用した福島観光の魅力PR ➢ 社内会議、企業内スポーツ合宿、福利厚生等に活用可能な県内施設（ホテル、会議場、運動施設等）のご紹介 ➢ 社員研修の場として、福島県内での農業体験やボランティア活動を推進
	購入金額	923万円	—
■福島県食材の安全性の理解活動			・会員企業による食品の安全性検査施設等の現地視察を実施するとともに、会員企業が委託する食堂運営関係者にも理解活動を拡大
			・ ホームページを開設 * 実績や福島物産・観光情報など、タイムリーな情報共有を図る。
■活動情報の共有		・会員企業向けメールマガジンを発信 * 月1回：福島県産品や観光に関しての情報提供や、各会員の好事例を紹介	